

新型コロナウイルス感染症拡大の 影響と対応に関する 神奈川県内NPO・市民活動団体向け アンケート（第2回）調査報告

災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（準備会議）

（通称：みんなかな準備会議）



第2回アンケート調査概要

調査目的

新型コロナウイルス感染症の流行拡大による神奈川県内の市民活動団体(NPO法人など非営利法人、ボランティアグループなど任意団体)への影響の実態を明らかにするためのアンケート調査です。2020年5月に実施した緊急調査に続く第2回調査として、この調査結果を広く社会に共有し、お互いの不安や工夫を知り、支援のための必要な対話や方策、連携を生み出すことを目的としています。

調査対象 神奈川県内で活動する市民活動団体
(NPO法人・一般社団法人など非営利法人、任意団体)

調査方法 googleフォームを利用したweb回答方式

調査期間 2020年11月23日(月)~12月7日(月) (15日間)

回答件数 回答件数 203件 回答団体数 195団体 ※同一団体からの多重回答を調整

第2回アンケート設問項目

団体情報

- (1) 団体の種別
- (5) 主な活動分野
- (6) 団体の所在地

※団体名、回答者役職・氏名は非公開

コロナウィルス感染拡大による影響と対応

- (7) 新型コロナウイルス感染症の拡大により
団体にどの程度の影響が出ているか
- (8) 現在、具体的にどのような影響があるか
- (9) 活動の再開（継続）に向けてどのような
工夫をしているか
- (10) “活動の利用者や支援先の人”がいま
困っていること *
- (11) この困難を乗り越えるため、これまで
取り組んだこと、取り組もうと考えている
こと、他団体の参考となる工夫や情報など *

収入等への影響と支援制度の活用

- (12) 2020年5月と比較した団体の収入等への影響
- (13) 利用した支援制度
- (14) 利用した支援制度の名称、金額や用途 *
- (15) 利用した支援制度の使いやすさなど *
- (16) 支援制度を利用していない理由

市民団体による防災・災害復興支援

- (17) 地震や台風で地域に甚大な被害が生じたとき、
どのような支援を地域に提供できると思うか
- (18) 上記支援活動の具体的な内容 *

(*)は自由記述回答

※ (17) (18) は大規模災害に備えるネットワークづくりに向けた追加設問

第2回アンケート調査 結果まとめ（1）

収入面での影響は継続傾向、NPO法人に比較的強い影響

コロナウイルス感染症拡大による団体への影響について、第1回調査時（2020年5月）と比べ、活動内容と運営面で「大きく影響を受けている」と回答する団体の割合が下がった。他方、収入面で「大きく影響を受けている」「少し影響を受けている」と回答する割合が増えている。収入面への影響は、団体種別で比較すると、NPO法人に強く影響が出ている。

5月時と比べ、収入面が悪化した団体が3割

2020年5月時と比べ、収入面での影響が[変わらない]と回答する団体が最も多かった。「改善した」と回答した団体が3割近くある一方、「悪化した」と回答する団体も3割にのぼる。

4割強の団体でICT化が進展、2割の団体で活動休止

具体的な影響として「活動利用者が減った」「活動や運営のICT化が進んだ」と回答する割合が増えた。「活動や運営のICT化が進んだ」の回答割合は、第1回調査時32.5%から、今回46.2%まで増えた。他方で20%の団体が第2回調査時に「活動を休止した」と回答している。

第2回アンケート調査 結果まとめ（2）

支援制度の利用は5割程度、複数の制度利用がみられる

団体の維持や活動補助のために支援制度（助成金・補助金・給付金・融資など）を利用した団体は5割程度であった。国・県・市町村・民間の支援制度が利用されており、市町村の助成金・補助金を利用する団体の割合がやや多かった。複数の支援制度を活用している団体も多くみられた。

「必要とする支援制度がなかった」の回答が3割

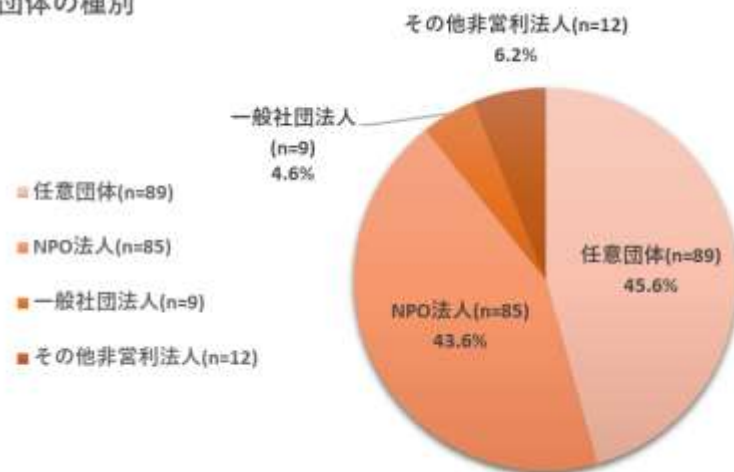
支援制度を利用していない理由について「支援の必要性がなかった」が5割弱、「必要とする支援制度がなかった」が3割程度あった。「利用の仕方がわからなかった」「申請や手続きに手間がかかりすぎた」ことを理由に利用していない団体も若干数みられた。

（追加設問）市民団体による防災・災害復興支援

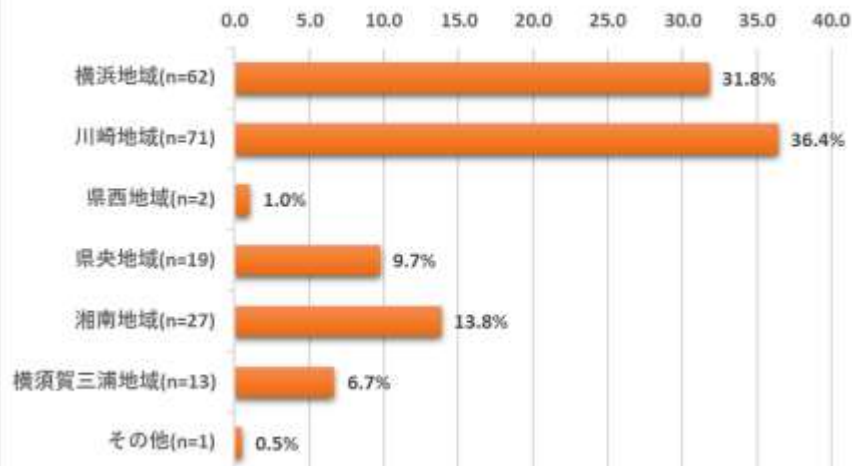
今回アンケート調査の追加設問として「地震や台風などの影響で、地域に甚大な被害が生じたとき、どのような支援を地域に提供できると思うか」尋ねたところ、183団体から回答が寄せられ、平時には防災・災害支援に直接関わらない団体も、大規模災害が起きた際には、日頃の活動を活かした支援を考えていることがみえてきた。

調査集計結果

(1). 団体の種別



(6). 団体の所在地

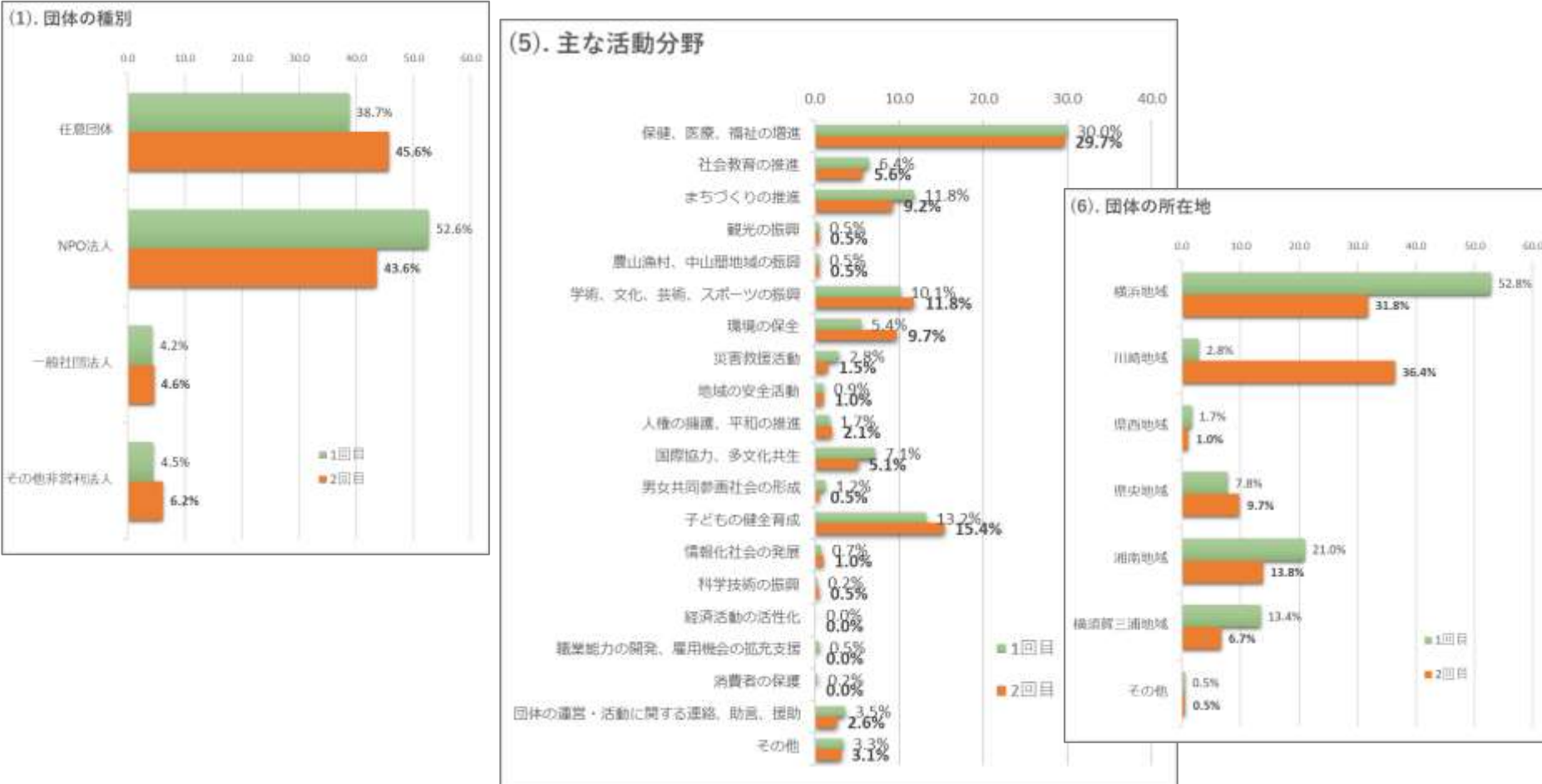


(5). 主な活動分野



回答団体について

前回調査との比較

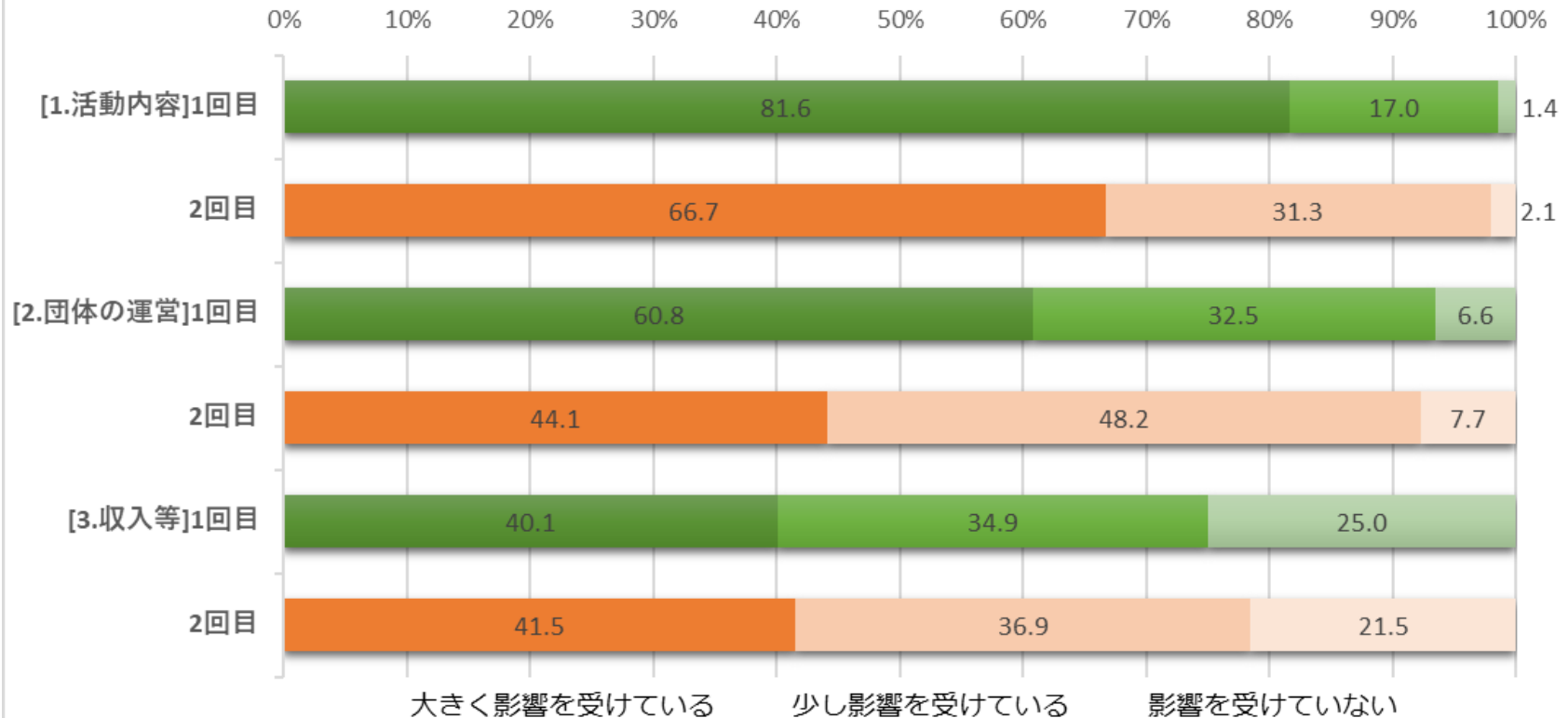


前回調査(n=424)と比べ、任意団体の回答割合が増えたが、活動分野の分布に大きな変化はない。第2回調査では川崎地域からの回答割合が大きく増えた。

団体にどの程度の影響が出ているか

前回調査との比較

(7).新型コロナウイルス感染症の拡大によって、あなたの団体には現在どの程度の影響が出ていますか



前回調査と比べ、【活動内容】と【団体の運営】で「大さく影響を受けている」と回答する団体の割合が下がった一方、【収入等】については「大さく影響を受けている」「少し影響を受けている」の回答割合が増えている。

【団体種別ごとの影響度】

	1.活動内容	2.団体の運営	3.収入等
全体	95.9	84.6	56.9
任意団体	95.5	82.0	37.1
NPO法人	97.6	88.2	81.2
一般社団法人	77.8	77.8	33.3
その他非営利法人	100.0	83.3	50.0

※数値の算出方法

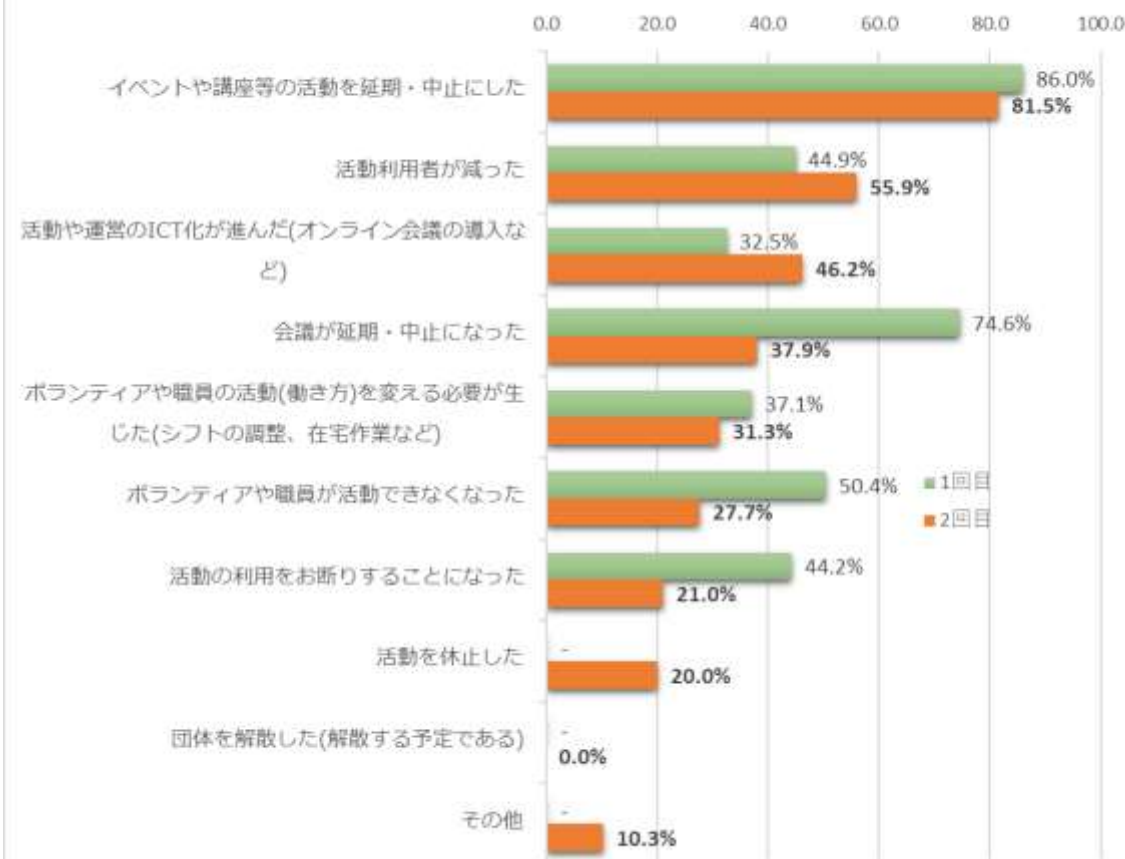
([大きく影響を受けている](%) + [少し影響を受けている](%)) - [影響を受けていない](%)

新型コロナウイルス感染拡大による団体への影響について「団体の種別」ごとに集計した結果、【活動内容】や【団体の運営】では、団体の種別にかかわらず、多くの団体で強い影響を受けている。【収入等】については、[NPO法人]が最も強い影響を受けている一方で、[任意団体]や[一般社団法人]での影響は比較的弱くなっている。(数値の算出方法は、図下部注参照)

前回調査と比べて、
[活動利用者が減った]、
[活動や運営のICT化が進んだ]
の回答割合が増えた。

今回調査で2割の団体が
[活動を休止した]
を選択している。

(8). 現在、具体的にどのような影響がありますか (MA)

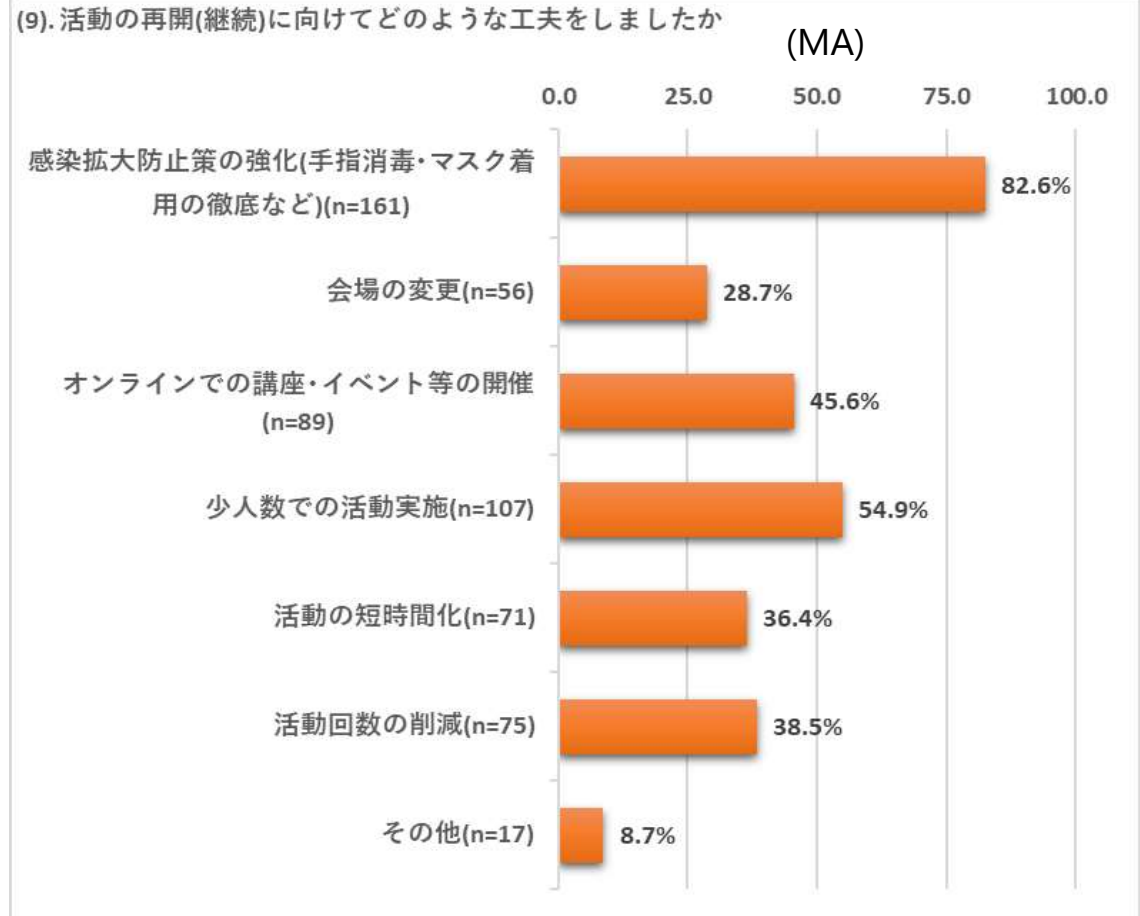


「その他」の自由回答の抜粋

- ・オンライン利用に関する相談が増加した
- ・食堂形態からお弁当提供に変えた
- ・事業の収入が0になった
- ・仕事が減り職員が離職した
- ・区役所の子供向けの部屋が使用禁止になった
- ・利用者が急増した（フードバンク）
- ・フリーマーケットが開催できず、収入が減った
- ・ワーカーが何人か退会した
- ・感染症対策に費用がかかる
- ・活動する日程の予定をたてることが困難

8割以上の団体で[感染拡大防止策の強化(手指消毒・マスク着用の徹底など)]を実施。

半数近い団体が、
[少人数での活動]、
[オンラインでの講座・イベント等の開催]をおこなっている。



「その他」の自由回答の抜粋

- ・ 活動時間の分散
- ・ 近隣事業所に昼食弁当の販売を週3日行い仕事を確保した
- ・ 今までの資金支援者に更なる支援を訴えた
- ・ 利用者・ボランティアへコロナ禍での活動への理解を求める（文書、広報など）
- ・ 活動状況を知らせる印刷物制作
- ・ 単なる再開は考えていない、社会状況の変化で新しい活動として実施 など

<自由記述回答の抜粋>

- コロナ禍により家族の孤立が更に深まっている。小さな生活環境の変化に敏感な人が多く、福祉サービスの利用も制限されており、家庭におけるDVや虐待など深刻な事態や困り事が増えている。（障害児・者と家族を対象とした活動）
- 産前産後の外出の機会が減り、母親の運動不足から体力不足、うつ傾向、また、親以外の人との接触がなく、子どもの発達も気になるところが出てきている。（産前産後の母親と家族の支援活動）
- 出かける機会、おしゃべりを楽しむ機会が減り、心身ともに衰えていることを感じる（高齢者）。認知症初期で独居の方の症状が進んでいる。（多世代交流サロン活動）
- 音楽やイベントに対して現実以上に悪いイメージが付いており、ライブハウスやミュージシャンの活動に影響が出ている。（音楽で人々をつなぐ活動）
- 子どものひとり親の仕事がなくなり、生活が不安定になっている。それに伴い子どもも不登校状態が悪化している。（生きづらさを抱える子ども・青少年を支える活動）

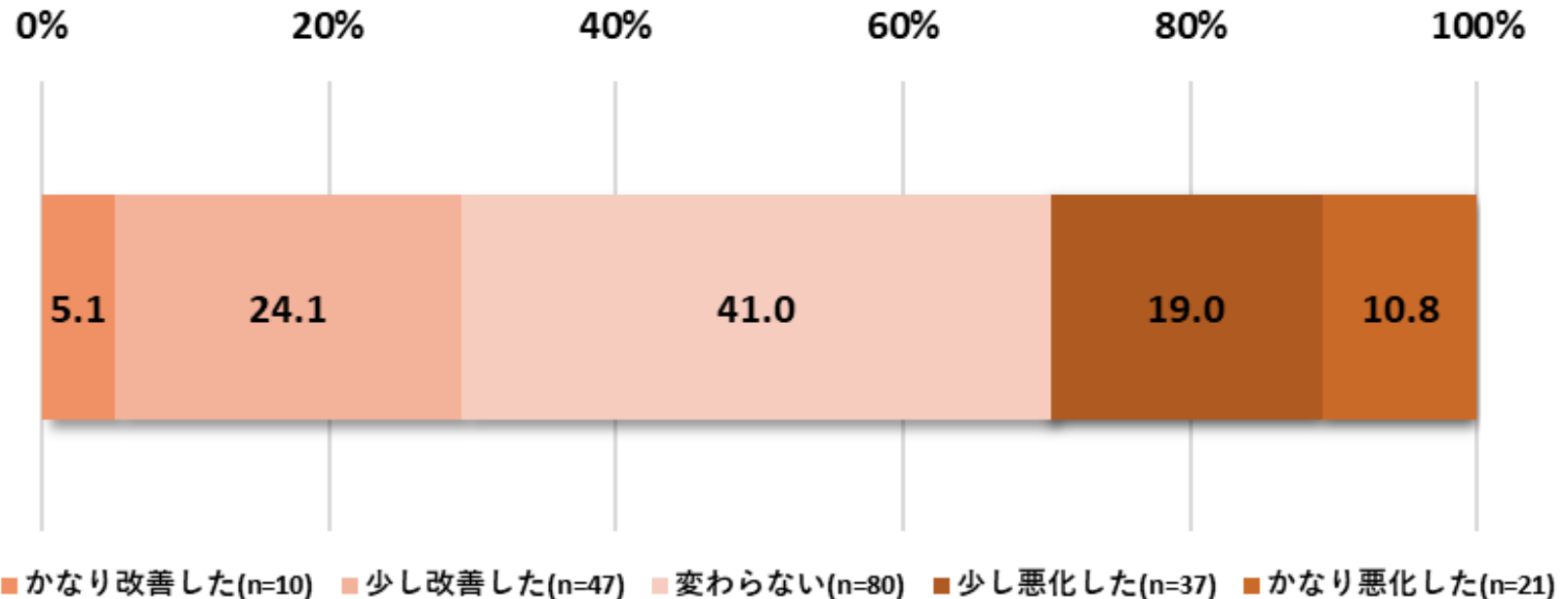
※自由記述回答の全文は、アンケート調査報告（別冊）を参照ください

<自由記述回答の抜粋>

- 電話による安否確認、精神的サポート、月1回のお便り、スマホ教室の開催
Zoom、LINEの活用に向けてのサポート（直接、電話等にてアドバイス）等。
（介護・助け合い活動）
- 直接の面談が困難な場合、施設と連携して電話による傾聴を試みている。
（傾聴活動）
- 地域の方々に周知してもらい、お菓子の注文等をいれてもらいました。
（障害者の地域生活支援）
- 塾にも来れなくなった子に対して「塾通信」を作成して少しでも繋がりを感じてもらえるように行った。月謝を半額にしている。（子どもの学習支援）
- お弁当やお菓子テイクアウト開始・強化、外販売を他店舗と一緒に開始、オンラインの接点を増やす、リアルの方の感染対策、配信できるようリノベーション、オンラインで場からリアルの場に安心していけるようスタッフ同士での情報共有等（子育て支援・居場所運営）

※自由記述回答の全文は、アンケート調査報告（別冊）を参照ください

(12). 団体の収入等への影響について、2020年5月頃と比較してどのような状況ですか



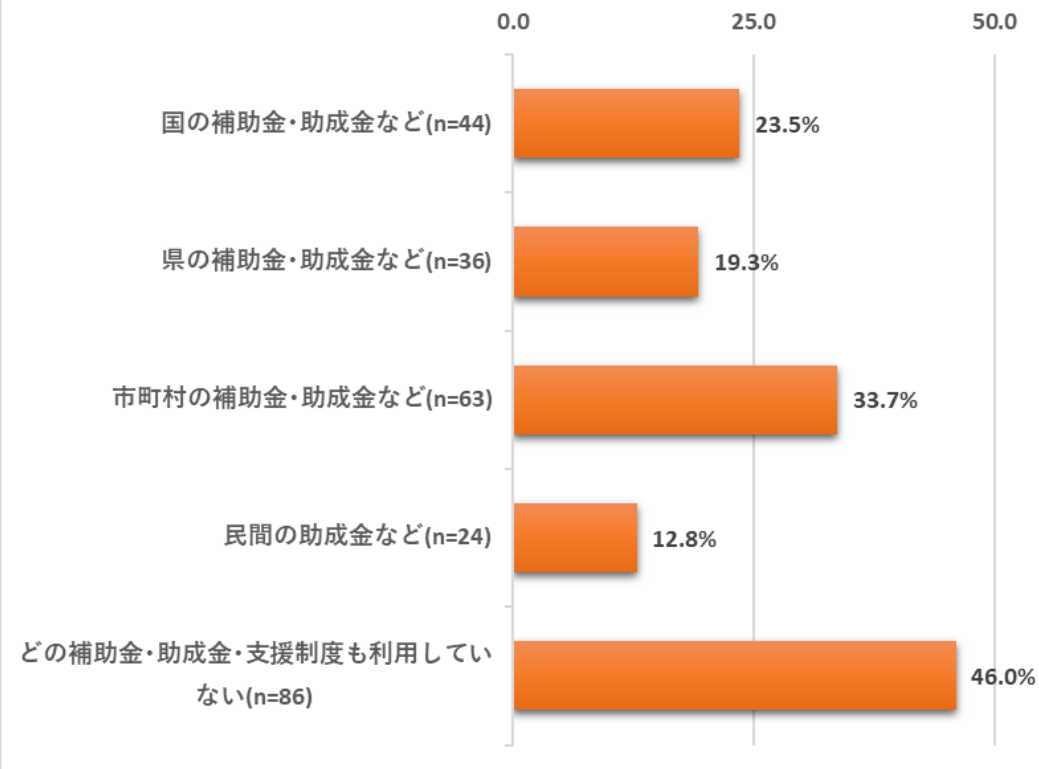
収入への影響が[変わらない]と回答する団体が最も多かった(41.0%)。3割近い団体が[かなり改善した][少し改善した]と回答する一方、[少し悪化した](19.0%) [かなり悪化した](10.8%)と回答した団体が3割にのぼる。

[どの補助金・助成金・支援制度も利用していない]が46.0%で最も回答割合が高い。

以降、[市町村の補助金・助成金など]33.7%、[国の補助金・助成金など]23.5%、[県の補助金・助成金など]19.3%と続いている。

複数の補助金・助成金を活用している団体も多い。

(13). 団体の維持や活動補助のために利用した支援制度(助成金・補助金・給付金、融資など)があれば教えてください (MA)



利用した支援制度の名称 (一部抜粋)

- (国) 持続化給付金、家賃支援給付金、雇用調整助成金、小学校休業等対応助成金、休業支援金・給付金、休眠預金、納税猶予申請
- (県) 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金、介護従事者、障害福祉サービス等従事者への慰労金、感染症拡大防止等支援事業等
- (市町村) 市民公益活動緊急支援助成金(横浜市)、アーティスト等、文化芸術活動支援(横浜市)、市民公益活動助成金(川崎市)、新しい生活様式に取り組む中小企業等応援金(平塚市)、中小企業等家賃支援補助金(横須賀市)等
- (民間) 市区町村社会福祉協議会、かながわ生き生き市民基金、かながわ民際協力基金、ゴールドマン・サックス緊急子ども支援基金、ウェスレー財団新型コロナウイルス感染拡大による特別活動支援金事業等

利用した支援制度の使いやすさ

(肯定的な意見)

- 全て自分で手続きできた。問い合わせれば教えてくれるところが殆どだったので助かった。
- 手続きから職員の方が伴走して下さり助かっています。
- 通常の助成金と違い、申請から比較的短時間で給付されたので、運営面でとても助かっています。
- (提出が) 決算書・予算書・事業計画書・報告書のみななので、楽です。
- 交付対象がはっきりしていたため、事業申請がしやすかった。

<自由記述回答の抜粋>

(否定的な意見)

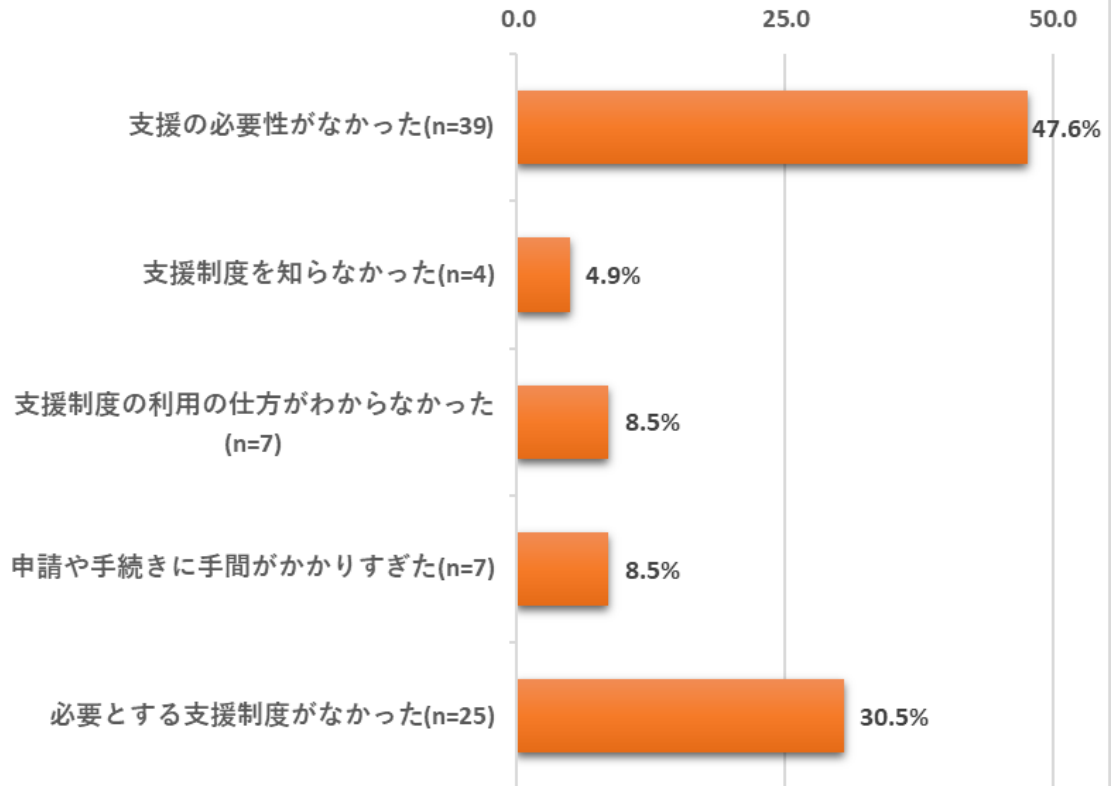
- 申請手続きには何度も書類の再提出が必要となった。
- 慰労金の申請について質問する窓口が通話が殺到の為つながらず、申請が遅くなってしまった。
- オンラインは助かるが、詳細のやりとりがしにくい。
- 申請のため揃える書類の量や種類が多い。
- 全体として難解で、役所の書類に慣れている知人がいなければ申請を見送らざるを得なかったと思う。
- ごく小規模な団体のため、支援制度の交付対象に該当しないことが殆どであった。

※自由記述回答の全文は、アンケート調査報告（別冊）に収録

[支援の必要性がなかった]が最も回答割合が高い。次に[必要とする支援制度がなかった]が続いている。

[支援制度の利用の仕方がわからなかった]、[申請や手続きに手間がかかりすぎた]ことを理由に利用していない団体もある。

(16). 設問(13)で[支援制度を利用していない]と答えた方は、その理由を教えてください (MA)

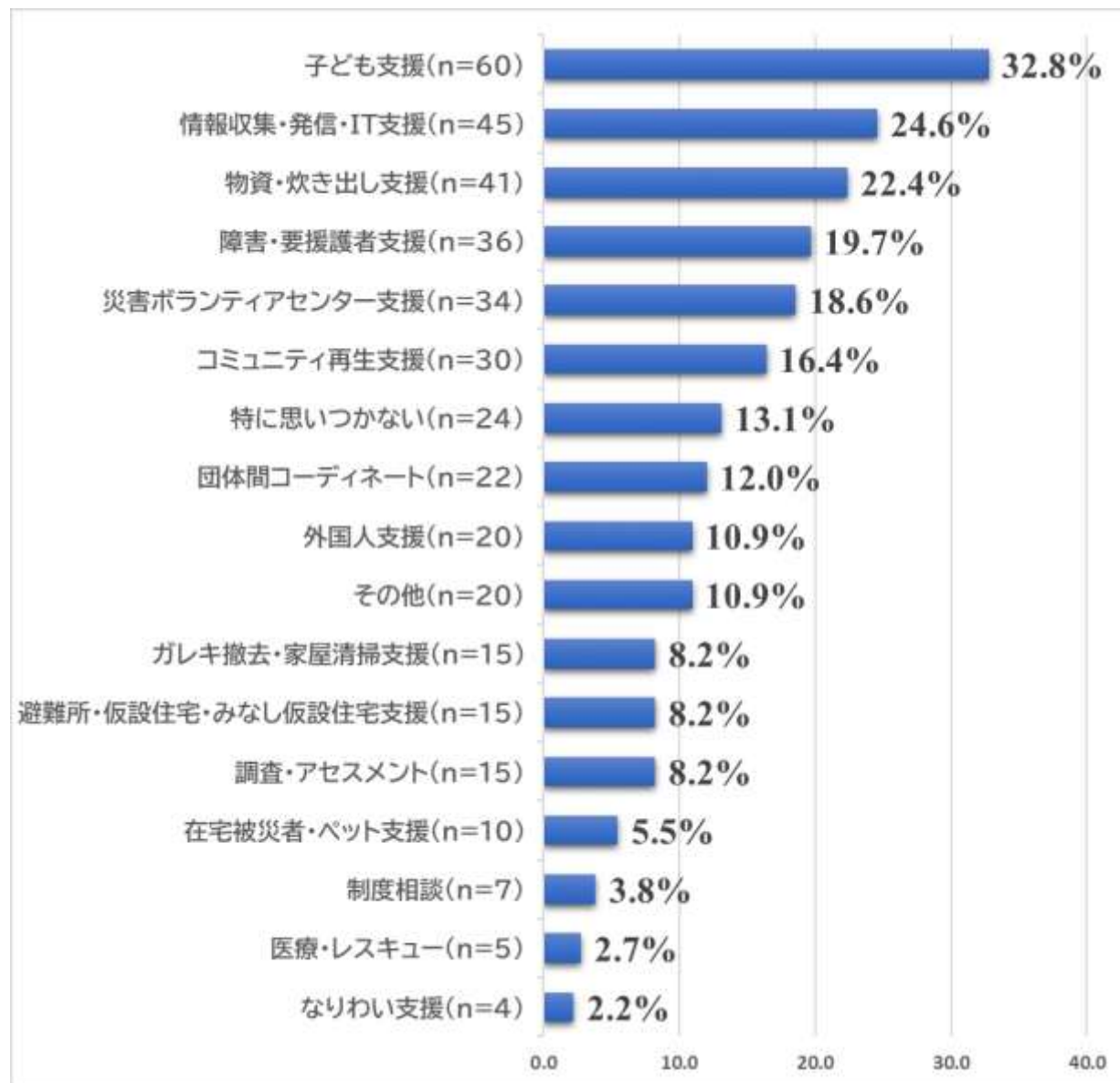


Q.地震や台風などで地域に甚大な被害が生じたとき、どのような支援を地域に提供できると思うか？(MA)

回答団体数 183

平時は防災・災害支援に直接関わらない団体も、地域で大規模災害が起きた際には、日頃の活動経験を活かした支援活動を行えると考えていることがみえてきた。

※自由記述回答の全文は、アンケート調査報告(別冊)に収録



「その他」回答：こころのケア、介護車両を使った移動支援、女性やLGBTなどの人権保護、生活相談、傾聴活動、整体、等



災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（準備会議） とは

「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（通称：みんな）」とは、神奈川県が大災害の被災地となったときに備え、被災者のくらしの復興をさまざまな団体が連携して長期に亘り支える仕組みをつくるため、県内の団体等の連携・協働を進めるネットワークの名称です。

神奈川県内で活動するNPO 3団体（一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ、認定NPO法人市民セクターよこはま、認定NPO法人かながわ311ネットワーク）が2020年4月に「準備会議」を発足。多様な専門性を持つNPOなど市民活動団体、中間支援団体、職能団体、企業などが防災・災害復興をキーワードにつながる「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（通称：みんな）」の立ち上げをめざして活動を進めています。

本アンケート調査結果、また当団体へのお問合せは、下記までご連絡ください。

メール：info@minkana.com

ホームページ：<https://minkana.net/>

Facebookページ：<https://www.facebook.com/minnanokanagawa/>